

# 四半期報告書

(第16期第3四半期)

アイティメディア株式会社

(E05686)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年1月30日

**【四半期会計期間】** 第16期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** アイティメディア株式会社

**【英訳名】** ITmedia Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大槻利樹

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂八丁目1番22号

**【電話番号】** 03-6824-9393(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 加賀谷昭大

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂八丁目1番22号

**【電話番号】** 03-6824-9396

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 加賀谷昭大

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,080,876	2,263,766	2,890,480
経常利益 (千円)	210,057	335,137	331,165
四半期(当期)純利益 (千円)	135,458	193,508	202,194
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	157,389	252,496	217,846
純資産額 (千円)	3,852,472	4,152,066	3,917,439
総資産額 (千円)	4,127,616	4,535,697	4,266,736
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.52	30.26	32.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.26	30.06	31.67
自己資本比率 (%)	92.7	91.5	91.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,019	415,931	281,333
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△122,002	340,604	△123,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,636	△17,763	△7,723
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,866,287	2,706,325	1,967,553

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.67	17.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

メディア分野別の概要は以下のとおりであります。

メディア分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT & ビジネス分野	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
	「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
	「Business Media 誠」 「誠 Biz. ID」 「誠 Style」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	産業テクノロジー分野の最新技術解説並びに会員サービス	製造業を中心とした技術者
コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」 「ITmedia デジカメプラス」 「ITmedia eBook USER」 「ITmedia REVIEW」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	「ねとらぼ」	ネット上の旬な話題の提供、ライブ動画の番組紹介	流行に敏感なインターネットユーザー

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、株式会社リクルートホールディングスより、法人向けIT製品選定サービス「キーマンズネット」事業を平成27年4月1日をもって譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、当該事業譲受の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げの影響を受けつつも、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が維持されたことで、企業業績を中心に景気回復への期待が継続しました。先行きについては、新興国の成長鈍化、ウクライナやイラクにおける紛争の影響が注視されるなど、依然として不透明な要素をはらんでいますが、世界経済の緩やかな回復に伴って、わが国においても回復基調が続くものと思われま

す。当社グループの主要顧客であるIT&ビジネス分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の回復基調が継続しております。産業テクノロジー分野では、電子部品需要が世界的に回復傾向であることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が高まっています。コンシューマー分野では、消費税率の引き上げやWindows XPサポート終了に伴う駆け込み消費の反動もあり、広告宣伝費が抑制されましたが、徐々に回復してきております。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、産業テクノロジー分野を中心とした新規成長領域での営業を強化するとともに、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロフィール（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売し、増収しました。さらなるサービスの拡充を図るべく、平成26年12月17日に発表のとおり、株式会社リクルートホールディングスより国内最大級の法人向けIT製品選定サービスであるキーマンズネット事業を、平成27年4月1日をもって譲り受けることも決定しております。また、ネット上の話題/ニュースを提供する「ねとらぼ」は、スマートデバイスを中心に大きくアクセス数を増やし、その結果、スマートデバイス向けの広告販売も増加しました。一方で、ユーザー参加型のWebサービス「ONETOPI」は、サービス終了による特別損失が発生しておりますが、赤字縮小による増益要因となっております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は22億63百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3億17百万円（同54.2%増）、経常利益は3億35百万円（同59.5%増）及び四半期純利益は1億93百万円（同42.9%増）となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の業績概要は以下のとおりであります。

#### (IT&ビジネス分野)

IT&ビジネス分野におきましては、膨大なデータをビジネスに活用するビッグデータ関連製品や企業での導入が進むクラウド関連製品などに注目が集まりました。また、費用対効果の高い広告手法の需要増加に合わせ、プロフィール（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売し、当分野の増収を牽引しました。競合他社に対し、同商品が当社の大きな強みとなっております。以上の結果、IT&ビジネス分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は14億60百万円、営業利益2億98百万円となりました。

#### (産業テクノロジー分野)

産業テクノロジー分野におきましては、顧客である製造関連企業のオンラインマーケティング活用が進んでいることに加え、円安により一部企業の業績が上向き、広告出稿意欲が回復したため、売上が拡大しました。特に、ディスプレイ型商品やタイアップ型商品に加えて、費用対効果の高いターゲティング型商品の需要が増加しております。以上の結果、産業テクノロジー分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は3億38百万円、営業利益53百万円となりました。継続的な事業成長の結果、定常的な黒字運営が実現しつつあります。

#### (コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、消費税率の引き上げやWindows XPサポート終了に伴う駆け込み消費の反動もあり、一部顧客において広告宣伝費の抑制がありました。当第1四半期を底に回復しつつあります。一方、ねとらぼについてはPV、売上ともに成長を続けております。以上の結果、コンシューマー分野の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億91百万円、営業利益5百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は45億35百万円（前連結会計年度比2億68百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金7億38百万円の増加、有価証券の減少2億円、投資有価証券の減少91百万円及び無形固定資産の減少52百万円等であります。

負債合計は3億83百万円（同34百万円増）となりました。主な増減の内訳は、流動負債の増加36百万円でありませぬ。

純資産合計は41億52百万円（同2億34百万円増）となりました。主な増減の内訳は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億93百万円、ストック・オプション行使による資本金及び資本剰余金の増加63百万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少57百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より7億38百万円増加し、27億6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は4億15百万円となり、前年同四半期と比べ2億34百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益を3億3百万円、非資金取引として減価償却費52百万円の計上及び売上債権の減少49百万円によるキャッシュ・フローの増加であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、増加した資金は3億40百万円となり、前年同四半期と比べ4億62百万円増加いたしました。主な内訳は、有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の償還による収入1億円及び投資有価証券の売却による収入2億円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、減少した資金は17百万円となり、前年同四半期と比べ7百万円減少いたしました。主な内訳は、株式の発行による収入41百万円及び配当金の支払額56百万円であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,577,000	6,577,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であります。単元株 式数は100株であります。
計	6,577,000	6,577,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	11,400	6,577,000	2,696	1,670,507	2,685	1,714,040

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 100,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,464,500	64,645	—
単元未満株式	普通株式 600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,565,600	—	—
総株主の議決権	—	64,645	—

### ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイティメディア株式会社	東京都港区赤坂八丁目 1番22号	100,500	—	100,500	1.53
計	—	100,500	—	100,500	1.53

(注) 上記の株式数には、単元未満株式33株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,867,553	2,606,325
受取手形及び売掛金	557,974	508,087
有価証券	800,340	600,000
仕掛品	2,737	4,183
その他	155,326	97,916
貸倒引当金	△4,622	△4,620
流動資産合計	3,379,309	3,811,893
固定資産		
有形固定資産	100,054	83,470
無形固定資産	142,881	90,727
投資その他の資産		
投資有価証券	558,137	466,697
その他	86,353	82,909
投資その他の資産合計	644,490	549,606
固定資産合計	887,426	723,804
資産合計	4,266,736	4,535,697
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,963	53,289
未払法人税等	37,025	40,188
賞与引当金	111,913	56,403
その他	121,727	205,889
流動負債合計	319,630	355,770
固定負債		
リース債務	6,579	4,551
資産除去債務	23,086	23,308
固定負債合計	29,665	27,860
負債合計	349,296	383,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,638,564	1,670,507
資本剰余金	1,682,232	1,714,040
利益剰余金	673,865	809,682
自己株式	△44,435	△44,456
株主資本合計	3,950,226	4,149,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,836	1,152
その他の包括利益累計額合計	△57,836	1,152
新株予約権	25,049	1,141
純資産合計	3,917,439	4,152,066
負債純資産合計	4,266,736	4,535,697

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,080,876	2,263,766
売上原価	841,490	889,814
売上総利益	1,239,385	1,373,951
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	457,057	452,768
賞与引当金繰入額	27,473	29,749
その他	549,018	574,102
販売費及び一般管理費合計	1,033,548	1,056,620
営業利益	205,837	317,331
営業外収益		
受取利息	4,928	16,877
その他	32	1,023
営業外収益合計	4,960	17,900
営業外費用		
支払利息	130	94
為替差損	610	—
営業外費用合計	740	94
経常利益	210,057	335,137
特別利益		
投資有価証券売却益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
減損損失	—	※1 28,123
事業撤退損	—	※2 3,231
特別損失合計	—	31,354
税金等調整前四半期純利益	210,057	303,983
法人税、住民税及び事業税	9,599	47,475
法人税等調整額	65,000	63,000
法人税等合計	74,599	110,475
少数株主損益調整前四半期純利益	135,458	193,508
四半期純利益	135,458	193,508

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135,458	193,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,931	58,988
その他の包括利益合計	21,931	58,988
四半期包括利益	157,389	252,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,389	252,496
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	210,057	303,983
減価償却費	62,229	52,113
のれん償却額	3,451	3,451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63,930	△55,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,942	△2
受取利息及び受取配当金	△4,928	△16,877
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△200
支払利息	130	94
減損損失	—	28,123
事業撤退損	—	3,231
売上債権の増減額 (△は増加)	4,012	49,887
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,884	△1,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,384	4,325
その他	△17,795	69,501
小計	202,668	440,675
利息及び配当金の受取額	6,033	18,321
利息の支払額	△130	△94
和解金の支払額	△25,689	—
法人税等の支払額	△1,861	△42,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,019	415,931
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△8,243	△822
無形固定資産の取得による支出	△27,648	△15,951
無形固定資産の売却による収入	14,400	9,800
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	200,200
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	—	△2,443
その他	△509	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,002	340,604
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,392	△2,428
株式の発行による収入	14,640	41,144
新株予約権の発行による収入	1,197	—
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△24,081	△56,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,636	△17,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,380	738,772
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,906	1,967,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,866,287	※1 2,706,325

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

取得による企業結合

「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、当社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、株式会社リクルートホールディングスより、キーマンズネット事業を平成27年4月1日をもって譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しております。

### 1. 企業結合の概要

#### ① 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称 株式会社リクルートホールディングス

取得する事業の内容 法人向けIT製品選定サービス「キーマンズネット」事業

#### ② 事業譲受を行う主な理由

近年、法人向けIT分野のマーケティングにおいては、見込み客情報を獲得するリードジェネレーション手法が主流になっています。当社では、オンラインメディア「TechTargetジャパン」において、リードジェネレーションサービスを提供してまいりましたが、顧客であるIT製品ベンダー各社のニーズは多様かつ高度化しており、会員規模の拡大と提供サービスの拡充が求められていました。この度の事業譲受けにより、両事業を当社が統合的に運営することで、顧客の高度な要求に応えることが可能となり、法人向けIT製品選定サービスで圧倒的な競争優位を実現します。

#### ③ 企業結合日

平成27年4月1日（予定）

#### ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

### 2. 取得する事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金） 6億5百万円

(会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。



(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
「ONETOPI」	ソフトウェア、商標権	東京都港区	18,852千円
データベース型コンテンツ管理システム	ソフトウェア	東京都港区	7,171千円
その他	ソフトウェア	東京都港区	1,072千円
	長期前払費用（1年内に費用となるべきものを含む）	東京都港区	1,026千円

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

また、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

「ONETOPI」等のサービス終了の決定及び一部サービスのリニューアルに伴い、当該サービスにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

※2 事業撤退損

当第3四半期連結累計期間において、「ONETOPI」サービス終了の決定に伴い発生する関連費用を特別損失として計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	1,766,287千円	2,606,325千円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "	300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000 "	△200,000 "
現金及び現金同等物	1,866,287千円	2,706,325千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	25,193	4.00	平成25年 9月30日	平成25年 12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	25,366	4.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月16日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	32,325	5.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円52銭	30円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	135,458	193,508
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	135,458	193,508
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,294,392.09	6,395,734.13
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	21円26銭	30円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	78,537.48	42,628.13
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり四半期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	業績目標コミットメント型 ストックオプション (新株予約権) 平成25年4月25日決議 取締役会決議 普通株式 295,700株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当について

平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 32,325千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 5円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月8日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月29日

アイティメディア株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 望 月 明 美 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 武 尚 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイティメディア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイティメディア株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、株式会社リクルートホールディングスより、キーマンズネット事業を平成27年4月1日をもって譲受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

以 上

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月30日
【会社名】	アイティメディア株式会社
【英訳名】	ITmedia Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大槻 利樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目1番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大槻利樹は、当社の第16期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。